

首相「尖閣に安保」再確認不要

■ 日米安保条約適用対象だと明記された。

首相 共同声明は条約に近いもので、今後はいちいち再確認する必要がなくなった。

長島氏 日本の領有権、施政権があるといつても日本の施政が及ばない状況になれば、安保条約5条にいう施政の下に置かれた状況と言えない。そういう状況では米側が助けようと思っても条約上の義務を負わないのではない。

岸田外相 施政が損なわれるることを前提として予断を持つて申しあけることは控える。我が國の領海、領空、領土を断固として守り抜くという決意をしつかり示すことが何よりも基本だ。その上で米国との間で様々な意思疎通や連携を図っていくことが重要だ。

前原氏 新たな北方領土返還に向けたアプローチは一定

の評価をする。北方領土が返還された際には、日米安保条約5条の適用範囲となるのか。

外相 日本の施政下にある地域は安保条約5条が適用されることは間違いない。

大野氏 どんな人か。

首相 ゴルフを一緒にすると、人格が分かるが、ルールはしっかりと守る。マナーもしっかりしている。大変オーランな人で率直にすぐに話ができるタイプだと思った。

大野氏 世界秩序の形成や維持という意味でトランプ氏とどう向き合うか。

首相 自由や民主主義、人権などを尊重する役割を果たすこと期待している。(トランプ氏に)申しあげた。新政権に様々な不安を持つている国にトランプ氏がどう考

えているかを伝え、彼らの不安心も大統領に伝えたい。

■ 対北朝鮮

岡本氏 日米首脳会談で北朝鮮について何を話し、今後どういう取り組みについて合意したのか。

首相 北朝鮮に国連安保理決議をしっかりと順守させなければならぬ。そのためには中国を始め国際社会としっかりと連携していく必要がある。

拉致問題の解決の重要性についても完全に一致した。日本が協力し、日米韓中(の枠組み)、国連の場を活用して、北朝鮮の政策を変更させていく。

■ TPP

岡本氏 経済関係の共同声明で米国がTPP(環太平洋経済連携協定)を離脱した点に留意して最善の方策を探求

することを誓約したこと。TPPの戦略的な意義について説明した。2国間の自由貿易協定(FTA)を恐れているわけではない。日本の国益にならなければならないものであれば進めることであればいいし、国益にならないものであれば進めない。日本がTPPを含む既存のイニシアチブを基礎として、アジア太平洋地域で自由で公正な経済圏を広げていくことを米国も了解している。

松浪氏 米国抜きで切り替えるチャンスだ。

首相 えてやるべきではない。日本がリーダーシップを發揮する

前原氏

北神氏

外相 国守る決意示すのが基本



維新・松浪氏



維新・木下氏



共産・赤嶺氏



共産・笠井氏



公明・岡本氏



民進・緒方氏



民進・後藤氏

く伝えるべきだ。
首相 中國にどう対応かは今世紀最大のテーマということをトランプ氏にあげた。中国とは友好開拓していくべきだ。

進めていきたいが、軍事化は拡大している中で、正しく行くよう日米同盟に強化していくべきだ。
首相 トランプ氏にはTPPの戦略的な意義について説明した。2国間の自由貿易協定(FTA)を恐れているわけではない。日本の国益にならなければならないものであれば進めることであればいいし、国益にならないものであれば進めない。日本がTPPを含む既存のイニシアチブを基礎として、アジア太平洋地域で自由で公正な経済圏を広げていくことを米国も了解している。

赤嶺氏 トランプ氏はTPPの戦略的な意義について説明した。2国間の自由貿易協定(FTA)を恐れているわけではない。日本の国益にならなければならないものであれば進めることであればいいし、国益にならないものであれば進めない。日本がTPPを含む既存のイニシアチブを基礎として、アジア太平洋地域で自由で公正な経済圏を広げていくことを米国も了解している。

松浪氏 米国抜きで切り替えるチャンスだ。

首相 えてやるべきではない。日本がリーダーシップを發揮する

こと。TPPは日米で主導してフェアで公正な自由な経済圏を作るというルールにしたわけだから、広げていきた

い。米国が離脱を表明しているが、何がベストか柔軟に考えていく。

赤嶺氏 米軍普天間飛行機の5年以内の運用停止は取り上げたか。

首相 危険性について述べた。普天間の移設を必ず遂げなければいけない

う中で、辺野古が唯一の策であることは日米で一致した。翁長沖縄県知事と一緒に考えることができなくな

国会論戦の詳報

14日の衆院予算委
外交集中審議から

△本文記事4面▽

14日に衆院予算委員会で行われた外交・通商政策等に関する集中審議の主なやりとりは次の通り。質問者は武藤容治、大野敬太郎（以上自民）、前原誠司、辻元清美、長島昭久、北神圭朗、今井雅人、後藤祐一、緒方林太郎（以上民進）、岡本三成（公明）、笠井亮、赤嶺政賢（以上共産）、木下智彦、松浪健太（以上維新）の各氏。

■日米首脳会談の成果

武藤氏　日米関係の蜜月ぶりを十二分に世界に示すことができた。

安倍首相　マルチ（多国間）の会議としてG7（先進7か国）やAPEC（アジア太平洋経済協力会議）、G20（主要20か国・地域）などがあるが、どう対応していくべきか、米国にどういう役割を果してもらいたいかについて率直に話すことができた。多国間会議の際には、日米の連携を強めるために毎回必ず日米首脳会談を行おうということで一致できた。

大野氏　一連の会談を通じてどういった手応えを感じたか。

首相　（北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けた共同記者発表で）日本を100%支持するという言葉を（トランプ大統領が）使ったという意味で非常に強いメッセージを発することができた。

日米会談に質問相次ぐ

- ▷米新政権に様々な不安を持つ国にトランプ氏がどう考えているかを伝え、彼らの不安も大統領に伝えたい。
- ▷首脳会談でトランプ氏に自由や民主主義、人権などを尊重する役割を果たすことを期待していると伝えた。
- ▷トランプ氏にTPPの戦略的な意義について説明した。2国間の自由貿易協定（FTA）を恐れているわけではない。日本の国益になることであればいい。
- ▷北朝鮮に国連安保理決議を順守させなければならない。日米が協力し、日米韓、日米韓中（の枠組み）、国連の場を活用して、北朝鮮の政策を変更させていく。
- ▷中国への対応は今世紀最大のテーマだとトランプ氏に言った。中国の軍事力が拡大する中、正しい方向に行くように日米同盟を強化する。

首相答弁のポイント



衆院予算委員会で答弁をする安倍首相（14日午前、国会）＝青山謙太郎撮影



民進・今井氏

民進・北神氏

民進・長島氏

民進・辻元氏

民進・前原氏

自民・大野氏

自民・武藤氏

■中東政策 前原氏　米国がイスラエルにある大使館をエルサレムに移すことについてどう考えるか。

首相（大使館については）アメリカが決めることだ。コメントは控えたい。

前原氏　驚いた答弁だ。猛獸使いになつてくれると期待したが、猛獸に従順に従うチキンだ。

首相　今前原氏が言ったことは最も微妙な問題だ。私がコメントすることに何かメリットがあるのか。

■金融政策 前原氏　日銀の異次元の金

融緩和について共同声明で認されたのか。

首相　相互補完的な財

金融及び構造政策とい

くとのコミットメントを

認したとある。我々が3本の矢が認められて

けで、その中に日銀のヘ

和政策が入るのは当然だ

北神氏　共同声明には

集団との戦いのために手

をかけて協議した。国際

と共に協力し、難民、移

民、開発支援など非軍事

で日本ならではの貢献を

していく。

■敵基地攻撃能力 北神氏

北朝鮮が急速に

国本土を攻撃する能力を

つづつある。

首相　敵基地攻撃能力を

していらないし、有する計

ない。有するかどうか

は行っていないが、変化

いく情勢について、どの

に国民を守っていくか討

していく責任がある。

北神氏　中国は忍び

ながら繩張りを拡大し

るところである。

北神氏　中国は忍び

ながら繩張りを拡大し

るところである。

北神氏　中国は忍び

ながら繩張りを拡大し

るところである。